

公営企業管理者
福 祉 課 長
経 理 課 長 殿
財 政 課 長
監査委員事務局長

日経東発第 60024438・60024439号
令和7年8月7日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

社会福祉法人監査のための会計基準のポイント

～会計基準を中心に監査業務を習得する～

<令和7年11月20日(木)・21日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成28年3月の社会福祉法の改正により、社会福祉法人制度は大きく変更され、それに伴い具体的な会計処理の方法、勘定科目、決算書の標準様式等は社会福祉法人会計基準（以下「基準」という）において定められました。市区が行う指導監査等においても基準を前提に監督しなければならないこととなり、各ご担当者には基準に関する正確な知識が求められます。

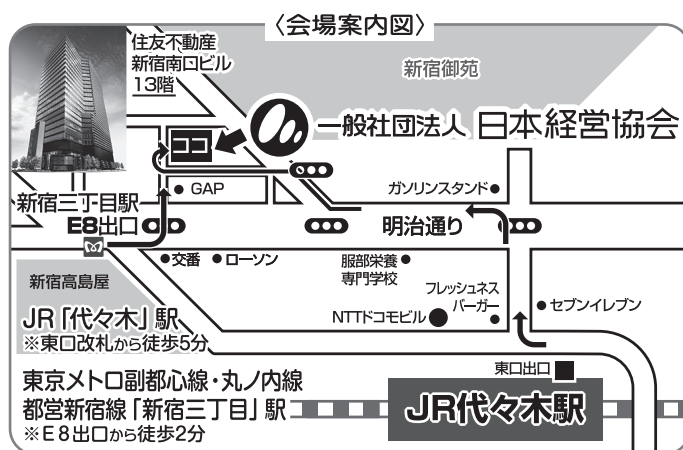
そこで、今回は**公認会計士の中田ちず子氏に最新の基準及び通知に基づいて、基準の概要及び社会福祉法人特有の会計処理並びに厚生労働省通知に基づく貸借対照表、収支計算書等の表記について設例等によりわかりやすく説明いただくこと等により、ご担当者の基準についての知識を深め、指導監査等に役立てていただくため**に標記講座を開催いたします。

ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和7年11月20日(木) 13:00～17:00
11月21日(金) 10:00～16:00
講 師：公認会計士・税理士 なかつ 中田 ちず子氏
参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13 階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信
参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139(直)

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ プログラム ◀

1. 社会福祉法人の情報開示

2. 会計基準と経理体制

- (1) 会計基準
- (2) 運用上の取扱い (局長通知)
- (3) 運用上の留意事項 (課長通知)
- (4) 経理規程

3. 計算書類等

- (1) 計算書類、計算関係書類、計算書類等
- (2) 会計区分と計算関係書類
- (3) 事業区分と拠点区分の関係
- (4) 計算書類等の省略
- (5) 資金収支計算書
- (6) 事業活動計算書
- (7) 貸借対照表
- (8) 計算書類間の関係
- (9) 注記
- (10) 附属明細書
- (11) 財産目録
- (12) 勘定科目

4. 社会福祉法人特有の会計処理表示等

- (1) 内部取引の相殺消去
- (2) 共通支出及び費用の配分方法
- (3) 基本金
- (4) 国庫補助金等特別積立金
- (5) その他の積立金
- (6) 積立金と積立資産
- (7) 減価償却
- (8) 寄附物品の扱い
- (9) 引当金
- (10) リース取引
- (11) 有価証券の評価
- (12) 資産価値の下落
- (13) 税金の表示と税効果会計

5. 指導監督基準 Ⅲ管理 3会計管理 の解説

講師紹介

公認会計士・税理士 中田 ちず子氏

中田公認会計士事務所代表、株式会社中田ビジネスコンサルティング代表取締役。

外資系会計事務所にて国際的企業の監査に従事した後、国内系監査法人を経て、中田公認会計士事務所及び株式会社中田ビジネスコンサルティングを開設し、現在に至る。

【著書】

- 『公益法人等、国・地方公共団体の消費税』(著 税務研究会)
- 『非営利法人の税務と会計』(著 大蔵財務協会)
- 『公益法人・一般法人のQ&A』(著 大蔵財務協会)
- 『実務家のためのNPO法人の会計と税務』(著 税務研究会)
- 『新公益法人の移行手続きと会計・税務』(著 税務研究会)
- 『NPO法人の消費税』(著 税務経理協会)他多数

持ち物

※当日は電卓をご持参ください。

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索